

2016年10月31日現在

毎月決算コース

基準価額： 9,323円

純資産総額： 7.4億円

設定日： 2015年6月17日

決算日： 年12回(毎月15日。ただし休業日の場合は翌営業日)

信託期間： 原則として無期限

設定来基準価額推移



上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

上記の基準価額、分配金再投資基準価額および期間別騰落率は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額は税金控除前の価額です。分配金再投資基準価額およびファンド(分配金再投資)の騰落率は、本ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で本ファンドを購入(再投資)した場合の基準価額および騰落率です。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

期間別騰落率(%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	3.61	4.76	3.80	-3.41	-	-	-6.68

分配金実績(円)(1万口当たり、税引前)

設定来累計： 10円

決算日	15/7/15	15/8/17	15/9/15	15/10/15	15/11/16	15/12/15
分配金	5	5	0	0	0	0
決算日	16/1/15	16/2/15	16/3/15	16/4/15	16/5/16	16/6/15
分配金	0	0	0	0	0	0
決算日	16/7/15	16/8/15	16/9/15	16/10/17		
分配金	0	0	0	0		
決算日						
分配金						
決算日						
分配金						
決算日						
分配金						

資産構成比

資産	比率
マザーファンド*	100.1%
現金等	-0.1%

(注) 比率は対純資産総額です。

計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないことなどの理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。

組入上位銘柄**

組入銘柄数： 28 銘柄

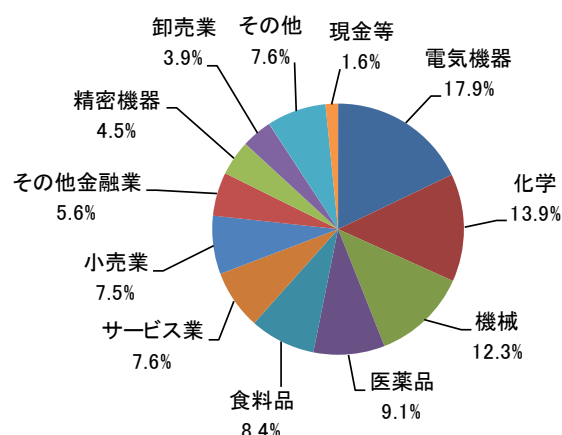
	銘柄名	業種	比率
1	日本電産	電気機器	6.3%
2	オリックス	その他金融業	5.6%
3	信越化学工業	化学	5.6%
4	キーエンス	電気機器	5.4%
5	日本たばこ産業	食料品	5.0%
6	ダイキン工業	機械	4.8%
7	HOYA	精密機器	4.5%
8	ニフコ	化学	4.5%
9	マブチモーター	電気機器	4.2%
10	中外製薬	医薬品	4.0%

*マザーファンドは「日本長期成長株集中投資マザーファンド」です。

**マザーファンドのデータであり、比率は対純資産総額比率です。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。

業種比率**



2016年10月31日現在

年2回決算コース

基準価額： 9,356円

純資産総額： 154.9億円

設定日： 2015年6月17日

決算日： 年2回（毎年6月15日および12月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日）

信託期間： 原則として無期限

設定来基準価額推移



上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

上記の基準価額および期間別騰落率は信託報酬控除後のものです。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

期間別騰落率(%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	3.62	4.78	3.79	-3.39	-	-	-6.44

分配金実績(円)(1万口当たり、税引前)

設定来累計： 0円

決算日	15/12/15	16/6/15				
分配金	0	0				

資産構成比

資産	比率
マザーファンド*	100.6%
現金等	-0.6%

(注) 比率は対純資産総額です。

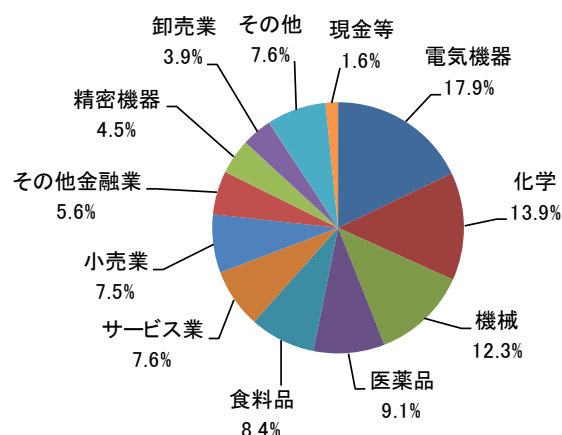
計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないことなどの理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。

組入上位銘柄**

組入銘柄数： 28 銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	日本電産	電気機器	6.3%
2	オリックス	その他金融業	5.6%
3	信越化学工業	化学	5.6%
4	キーエンス	電気機器	5.4%
5	日本たばこ産業	食料品	5.0%
6	ダイキン工業	機械	4.8%
7	HOYA	精密機器	4.5%
8	ニフコ	化学	4.5%
9	マブチモーター	電気機器	4.2%
10	中外製薬	医薬品	4.0%

業種比率**



*マザーファンドは「日本長期成長株集中投資マザーファンド」です。

**マザーファンドのデータであり、比率は対純資産総額比率です。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。

2016年10月31日現在

組入銘柄数： 28 銘柄

組入上位銘柄*

	銘柄名	業種	事業内容	市場	比率
1	日本電産	電気機器	精密小型モータ製造世界最大手。HDDやODD(DVD・ブルーレイ等)用モータが主でファンモータも手がける。また、自動車・家電用モータを成長分野と位置づけ注力。M&Aにも積極的で、液晶基板搬送用ロボットやカメラシャッターの各世界最大手メーカーをグループ会社を持つ。	東証1部	6.3%
2	オリックス	その他金融業	世界各地で総合金融サービスを提供する。主な事業にリースおよび住宅ローン、生命保険、銀行、消費者ローンなどがある。そのほか、環境エネルギー事業やプライベート・エクイティ投資事業などがある。同社はプロ野球チーム、オリックス・バファローズを経営する。	東証1部	5.6%
3	信越化学工業	化学	合成樹脂や化学肥料などの化学品、また半導体シリコンおよび石英などの電子材料の製造および販売を行う。同社は日本国内外で営業。	東証1部	5.6%
4	キーエンス	電気機器	コンピューター導入による工場生産の自動化(FA)機器用のセンサーや制御・計測機器、ハイテクホビーなどの製造を行う。同社の製品には、光ファイバー・光電子センサー、プログラマブル論理制御(PLC)機器、レーザーマイクロメーター、バーコード読み取り機、ラジコンカーなどを含む。	東証1部	5.4%
5	日本たばこ産業	食料品	主に紙巻たばこ及びたばこ製品の製造、マーケティング、販売を国際的に行う。また医薬事業、食品事業も展開する。	東証1部	5.0%
6	ダイキン工業	機械	家庭・業務用空調機器を製造。また、医療機器および変速機などの油圧機器、フルオロカーボンガスなどのフッ素化学製品なども製造・販売する。砲弾などの特機関連製品も扱う。	東証1部	4.8%
7	HOYA	精密機器	光電子製品および視力補正製品、医療機器などを製造し販売する。主な製品には、半導体用マスクブランクスや液晶パネル用フォトマスク、光学レンズ、HDD用ガラスディスク、医療用内視鏡、眼鏡レンズ、コンタクトレンズなどがある。また、情報システム構築などのサービスも提供。	東証1部	4.5%
8	ニフコ	化学	自動車および電化製品に使用される樹脂ファスナーやプラスチック精密金型部品を製造。同社は韓国や香港、オーストラリア、マレーシア、シンガポール、米国に子会社を持つ。	東証1部	4.5%
9	マブチモーター	電気機器	小型モーターの製造および販売を行う。同社の製品は、音響・映像・自動車電装・家電・オフィスオートメーション(OA)・精密機器用やラジコン、ゲーム機などの分野で使用される。同社は中国を中心に海外生産する。	東証1部	4.2%
10	中外製薬	医薬品	医療用医薬品の製造および販売を行う。癌や感染症、骨、血液、循環器にかかわる治療薬の開発を行う。また、企業や公的機関との共同研究も行う。国内ならびに米国、欧州、アジアにある子会社を拠点に、現地での研究開発ならびに販売を行う。	東証1部	4.0%

(事業内容出所:Bloomberg)

*「日本長期成長株集中投資マザーファンド」のデータであり、比率は対純資産総額比率です。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。

2016年10月31日現在

運用チームのコメント

国内株式市場動向

10月の国内株式市場(TOPIX)は前月末から5.31%上昇し、1,393.02ポイントで終了しました。

月初は、ドイツの大手銀行に対する米司法省の制裁金が減額されるとの観測が広がり、信用不安が緩和したことや原油価格の上昇に加え、外国為替市場において円安ドル高が進行したことなどから、国内株式市場は上昇しました。その後は、国内企業の決算発表を控え値動きの少ない展開となりましたが、中国の7-9月期実質GDP(国内総生産)成長率が前年同期比でほぼ市場予想通りの結果となり、中国経済の先行き不安が後退したことなどを背景に、投資家のリスク選好度が高まり、国内株式市場は上昇しました。月末にかけては、円安がさらに進行したことなどもプラス材料となり上昇した結果、前月末を上回る水準で月を終えました。

セクター別の騰落率では、証券・商品先物取引業、水産・農林業、保険業などが上位となった一方、医薬品、サービス業、鉄鋼などが下位となりました。

ポートフォリオ・レビュー

総合リース業国内首位で事業多角化に積極的なオリックスは、堅調な第2四半期決算などを受けて株価が上昇し、本ファンドの基準価額の上昇要因となりました。また、500億円を上限とした発行済み株式数の約3%に相当する自社株買いおよび増配の発表に加えて、同社社長が、2019年3月期において純利益3,000億円の目標達成に強気の姿勢を見せたことも好感されました。

主に半導体シリコンウエハーや塩化ビニル樹脂の製造を手掛ける信越化学工業は、半導体シリコンウエハー事業が堅調であることなどから株価が上昇し、本ファンドの基準価額の上昇要因となりました。半導体シリコンウエハーは、需要が増加する一方で供給は限定的であるため、需給バランスは逼迫しつつあり、同社の競合である独シルトロニックが投資家向け決算説明会で、半導体シリコンウエハーの値上げの可能性について言及したこともプラス材料となりました。

靴小売専門店最大手のエビーシー・マートは、市場予想を下回る第2四半期決算および通期の業績予想の下方修正を発表したことなどを受けて株価が下落し、本ファンドの基準価額の下落要因となりました。相対的に粗利率の低いスポーツシューズの売上が同社の計画を上回った一方で、相対的に粗利率の高いプライベートブランドの商品の売上が計画を下回ったことなどから、粗利率は市場予想を下回りました。

家庭用品全般、化粧品の手元メーカーである花王は、市場予想を下回る第3四半期決算などを受けて株価が下落し、本ファンドの基準価額の下落要因となりました。国内の紙オムツの売上高が市場予想を下回るとともに、販売促進費用が市場予想を上回りました。当社では、販売促進費用の増加は一時的と見ており、化粧品事業における売上高および利益率は当社の予想を上回っていることから、同社に対する強気の見方を継続しています。

今後の見通し

安倍政権と日銀の金融緩和を中心とした一連の政策などにより、日本経済はデフレを脱却し、リフレーション(デフレにより停滞している経済の回復)に向かっており、経済全体の拡大による恩恵を受けて、中長期的には企業収益は拡大すると見ています。日本経済のファンダメンタルズ(経済の基礎的諸条件)は堅調に推移していると考えられ、物価上昇率の鈍化や賃金の上昇に伴い、実質購買力は緩やかに改善しつつあります。加えて、株式市場ではROE(自己資本利益率)の向上など日本企業のコーポレートガバナンスの改善期待が高まっており、自社株買いや増配も急増しています。また、日銀によるマイナス金利政策の導入は企業に内部留保の活用を促し、自社株買いやM&A(企業の合併・買収)、設備投資などを後押しすると見ています。一方で、円高による企業業績への影響や、米大統領選挙および利上げ後の米国経済の動向を引き続き注視します。

今後の運用方針としては、景気変動の影響を受けにくく、独自要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業を選別し、これらの企業への選択的集中投資を通じて長期的な投資元本の成長を追求します。主として、持続成長性の要素(強いビジネスフランチイズ、マネジメント、市場環境)を持ち、高水準のROEの維持、あるいは改善が見込まれる企業を選別し、投資を行います。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

ファンドの分配方針

毎月決算コース

原則として、毎月の決算時(毎月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を中心に収益分配を行います。分配金額は、基準価額水準や市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、基準価額水準や市場動向等によっては分配を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

毎月決算コースについては、毎決算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配をめざします。

毎決算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額水準等を勘案して決定します。
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※毎月決算コースは、毎計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じて上記表に基づく分配金額を支払うことを原則としますが、その金額は変動するものであり、基準価額の水準によっては分配金が支払われないこともあります。

※特に決算期末にかけて基準価額が急激に変動した場合など基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

※上記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用の成果を保証または示唆するものではなく、特に日本株式の下落局面では、基準価額が当初元本(1万口＝1万円)を大きく下回る場合があります。

※投資家のファンドの購入価額によっては、基準価額が1万円を超えて支払われた分配金であっても、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

※収益分配金の支払いのために、現金化またはポートフォリオ再構築を行うための追加的な取引コスト等が発生する場合や資金動向等によっては現金の保有比率が高まる場合があることにご留意ください。

年2回決算コース

原則として、年2回の決算時(毎年6月15日および12月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を中心に収益分配を行います。分配金額は、基準価額水準や市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、基準価額水準や市場動向等によっては分配を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



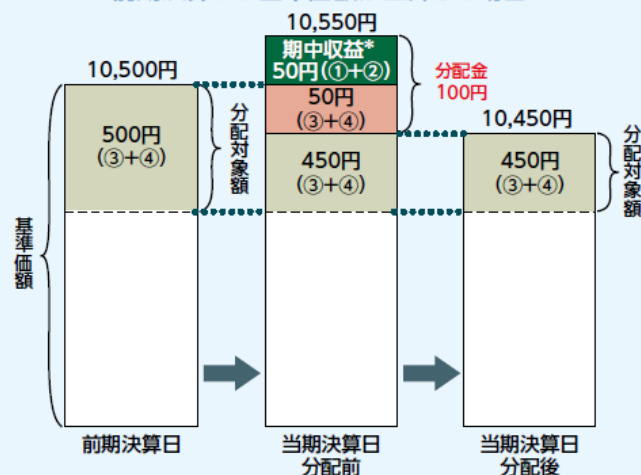
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

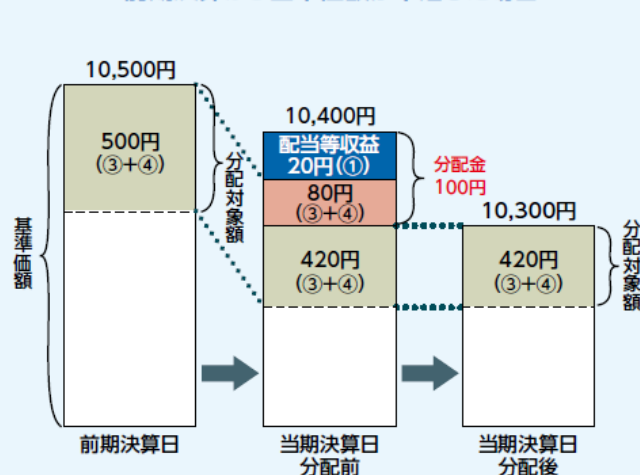
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

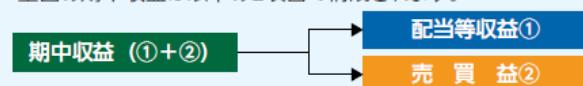
前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



*上図の期中収益は以下の2項目で構成されます。



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

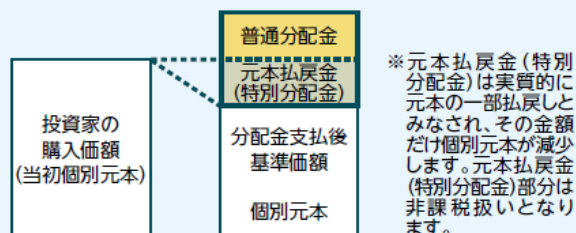
上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組み入れ資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

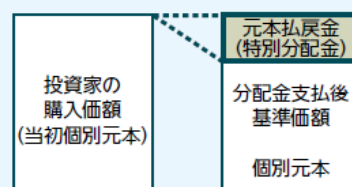
収益分配金に関わる留意点(続き)

投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がりや、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金(特別分配金)として非課税の扱いになります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資家のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドのポイント

1. 長期にわたり持続的な成長が期待できる日本の上場株式に投資します。
2. 個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法により銘柄選択を行います。
3. 確信度の高い30銘柄程度*に厳選してポートフォリオを構築します。

* 25～35銘柄を目安とします。ただし、市場環境やその他の要因により今後変更する可能性があります。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。委託会社は、本ファンドおよび日本長期成長株集中投資マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の運用をゴールドマン・サックス(シンガポール)ピーティーイーおよびゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル(投資顧問会社。以下、それぞれ「GSAMシンガポール」および「GSAMロンドン」といいます。)に委託します。GSAMシンガポールおよびGSAMロンドンは運用の権限の委託を受けて、日本株式等の売買執行等を行います。なお、文脈上別に解す場合を除き、「本ファンド」にマザーファンドを含むことがあります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)

本ファンドは、日本の株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等のさまざまなリスクが伴うことになります。一般には株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

集中投資リスク

本ファンドは、少数の銘柄に集中して投資を行いますので、多くの銘柄に分散投資を行った場合と比較して、価格変動が大きいと考えられます。本ファンドの基準価額は、日本の株式市場全体の動きにかかわらずより大きく変動する可能性や、市場全体の動きとは異なる動きをする可能性があります。また、解約資金手当て等のために、本ファンドが投資する特定の銘柄を大量に売却しなければならなくなった場合に、市場動向や取引量の状況によっては、不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があり、本ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。また、換金に対応するための十分な資金を準備できないことにより換金のお申込みを制限することがあります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社によって異なります。
購 入 価 額	購入申込日の基準価額
購 入 代 金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換 金 価 額	換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差引いた額とします。 ※信託財産留保額については、下記をご覧ください。
換 金 代 金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
申 込 締 切 時 間	毎営業日の原則として午後3時まで
信 託 期 間	原則として無期限(設定日:2015年6月17日)
繰 上 償 還	各コースそれぞれについて受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合には繰上償還となる場合があります。
決 算 日	毎月決算コース : 年12回(毎月15日。ただし休業日の場合は翌営業日。) 年2回決算コース: 年2回(毎年6月15日および12月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)
収 益 分 配	毎月決算コース : 毎月の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。 年2回決算コース: 年2回(6月および12月)の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	1,000億円を上限とします。
ス イ ッ チ ン グ	販売会社によっては、「毎月決算コース」「年2回決算コース」との間でスイッチングが可能です。 ※スイッチングの際には換金時と同様に換金されるコースに対して信託財産留保額および税金をご負担いただきます。くわしくは販売会社までお問い合わせください。
課 税 関 係 (個 人 の 場 合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。配当控除が適用されます。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購 入 時	購 入 時 手 数 料	購入申込日の基準価額に 4.32%(税抜4%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換 金 時	信 託 財 産 留 保 額	換金申込日の基準価額に対して 0.3%

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎 日	運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	純資産総額に対して 年率1.6524%(税抜1.53%)
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
随 時	そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	有価証券売買時の売買委託手数料等 上記その他の費用・手数料はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

委託会社その他関係法人の概要について

●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

信託財産の運用の指図等を行います。

●みずほ信託銀行株式会社(受託銀行)

信託財産の保管・管理等を行います。

●ゴールドマン・サックス(シンガポール)ピーティーイー(GSAMシンガポール)、

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル(GSAMロンドン)(投資顧問会社)

委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて、本ファンドの投資判断・発注等を行います。

●販売会社

本ファンドの販売業務等を行います。

販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話：03(6437)6000(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp

販売会社一覧(1/2)

<毎月決算コース>

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○				
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○	○

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

販売会社一覧(2/2)

<年2回決算コース>

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 投資信託協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
いよぎん証券株式会社	金融商品 取引業者	四国財務局長(金商) 第21号	○				
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第44号	○			○	○
高木証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商) 第20号	○				
日産証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第131号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第165号	○		○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第180号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第195号	○		○	○	○

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。